

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	佐藤商事株式会社
【英訳名】	SATO SHO-JI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03(5218)5312（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田浦 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03(5218)5312（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田浦 義明
【縦覧に供する場所】	佐藤商事株式会社 埼玉支店 （埼玉県熊谷市冑山九丁目1番地） 佐藤商事株式会社 神奈川支店 （神奈川県藤沢市桐原町19番地） 佐藤商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号） 佐藤商事株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	73,329	76,285	150,888
経常利益(百万円)	897	1,064	2,356
四半期(当期)純利益(百万円)	375	499	1,458
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	40	50	1,437
純資産額(百万円)	23,608	24,767	24,934
総資産額(百万円)	87,738	89,908	86,518
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	17.21	22.93	66.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	26.7	27.4	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	233	2,642	910
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	144	311	28
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	156	2,531	1,582
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,218	1,744	2,180

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.96	16.74

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第88期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断も予想を上回るスピードで回復を見せ、夏場の電力不足も節電対策により乗り越え、緩やかな回復基調となりました。しかし、米国経済の成長鈍化や欧州の金融危機などによる円高の進行、世界的な株安など経済の先行き懸念材料が顕在化してきております。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主要取引業界である商用車業界や建設機械業界のアジア新興国向け輸出が好調に推移し、また国内生産も早期に回復してきたことにより、売上高は762億8千5百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益は10億5千万円（前年同四半期比8.3%増）、経常利益は10億6千4百万円（前年同四半期比18.6%増）、四半期純利益は4億9千9百万円（前年同四半期比33.2%増）の計上となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼事業

鉄鋼事業においては、東日本大震災による一時的な減産による影響があったものの、主力の商用車業界及び建設機械業界のアジア新興国向け販売が堅調であり、国内においても大型商用車や建設機械向けの販売増により、売上高は541億4千5百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

非鉄金属事業

非鉄金属事業においては、鉄鋼事業と同様に商用車業界の販売が堅調だったことにより、売上高は98億2千万円（前年同四半期比23.6%増）となりました。

電子材料事業

電子材料事業においては、主力の車載機器向けプリント配線基板用積層板については回復傾向がみられたものの、デジタル家電向けやゲーム機向けプリント配線基板用積層板の海外移管が進行したことにより、売上高は71億2百万円（前年同四半期比15.5%減）となりました。

ライフ営業事業

ライフ営業事業においては、直営店を平成23年4月北海道千歳市と埼玉県越谷市、平成23年6月宮城県仙台市にオープンさせ、既存商品に加え耐熱陶器やシリコン製品等の新材材も導入し順調に推移しておりますが、既存取引先への販売が伸び悩み、売上高は33億9千8百万円（前年同四半期比18.1%減）となりました。

機械・工具事業

機械・工具事業においては、アジア新興国向けの需要増による設備投資の回復基調と国内生産の早期回復から、売上高は18億1千8百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。

(2) 財政状態

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて33億8千9百万円増加し899億8百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において、受取手形及び売掛金が増加したこと等により44億3千7百万円増加したこと、固定資産において、投資有価証券が減少したこと等により10億4千8百万円減少したこと等があります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて35億5千7百万円増加し651億4千1百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において、支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したこと等により34億6千1百万円増加したこと、固定負債において、繰延税金負債が減少しましたが長期借入金が増加したこと等により9千6百万円増加したこと等があります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億6千7百万円減少し247億6千7百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金が2億8千1百万円増加したこと、その他の包括利益累計額において、その他有価証券評価差額金が4億円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が10億6千1百万円となりましたが、売上債権の増加額38億3千4百万円、たな卸資産の増加額12億8千5百万円、仕入債務の増加額13億4百万円等により、26億4千2百万円の支出（前年同四半期は2億3千3百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出1億7百万円、貸付けによる支出9千8百万円、投資有価証券の取得による支出5千2百万円等により、3億1千1百万円の支出（前年同四半期は1億4千4百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増額27億2千8百万円、社債の償還による支出1億円及び配当金の支払額2億1千6百万円等により、25億3千1百万円の収入（前年同四半期は1億5千6百万円の支出）となりました。

これらの結果から当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ4億3千5百万円減少し、17億4千4百万円となりました。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,000,000
計	87,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,790,350	21,790,350	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	21,790,350	21,790,350	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	21,790	-	1,319	-	787

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三神興業株式会社	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号	1,575	7.23
三原不動産株式会社	東京都中央区銀座四丁目8番4号	1,533	7.04
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台三丁目1番地1	1,270	5.83
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	554	2.54
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋五丁目11番3号	519	2.39
日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	512	2.35
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井六丁目26番1号	501	2.30
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	500	2.29
山陽特殊製鋼株式会社	兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007番地	499	2.29
佐藤商事取引先持株会	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号	498	2.29
計	-	7,964	36.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,758,100	217,581	同上
単元未満株式	普通株式 28,450	-	-
発行済株式総数	21,790,350	-	-
総株主の議決権	-	217,581	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 83株

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤商事(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	3,800	-	3,800	0.02
計	-	3,800	-	3,800	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,628	3,192
受取手形及び売掛金	43,491	47,229
商品及び製品	16,027	17,255
繰延税金資産	383	357
その他	685	557
貸倒引当金	172	110
流動資産合計	64,044	68,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,088	4,871
土地	5,944	5,943
その他(純額)	1,847	1,668
有形固定資産合計	12,880	12,483
無形固定資産	114	105
投資その他の資産		
投資有価証券	8,520	7,823
その他	2,086	2,294
貸倒引当金	1,127	1,263
投資損失引当金	-	18
投資その他の資産合計	9,479	8,836
固定資産合計	22,473	21,425
資産合計	86,518	89,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,415	34,651
短期借入金	18,180	20,458
未払法人税等	688	518
賞与引当金	554	575
その他	1,206	1,300
流動負債合計	54,044	57,505
固定負債		
社債	900	800
長期借入金	3,447	3,978
繰延税金負債	1,775	1,490
退職給付引当金	457	426
役員退職慰労引当金	197	197
その他	761	742
固定負債合計	7,539	7,635
負債合計	61,583	65,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319	1,319
資本剰余金	880	880
利益剰余金	20,404	20,686
自己株式	1	2
株主資本合計	22,602	22,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,291	1,890
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	117	167
その他の包括利益累計額合計	2,172	1,719
少数株主持分	160	163
純資産合計	24,934	24,767
負債純資産合計	86,518	89,908

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	73,329	76,285
売上原価	68,005	70,702
売上総利益	5,324	5,582
販売費及び一般管理費	4,354	4,532
営業利益	970	1,050
営業外収益		
受取利息	7	1
受取配当金	61	91
受取賃貸料	75	75
仕入割引	64	57
その他	102	85
営業外収益合計	310	311
営業外費用		
支払利息	139	129
手形売却損	3	3
売上債権売却損	26	29
賃貸費用	43	39
持分法による投資損失	90	61
その他	80	34
営業外費用合計	383	296
経常利益	897	1,064
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	1	12
補助金収入	1	-
特別利益合計	4	15
特別損失		
固定資産除売却損	8	0
投資有価証券評価損	72	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	-
投資損失引当金繰入額	-	18
特別損失合計	93	18
税金等調整前四半期純利益	808	1,061
法人税、住民税及び事業税	541	534
法人税等調整額	109	24
法人税等合計	432	558
少数株主損益調整前四半期純利益	376	503
少数株主利益	1	3
四半期純利益	375	499

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	376	503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	368	398
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	46	51
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	416	453
四半期包括利益	40	50
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41	46
少数株主に係る四半期包括利益	1	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	808	1,061
減価償却費	550	525
貸倒引当金の増減額(は減少)	91	73
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	74	30
受取利息及び受取配当金	68	92
支払利息	139	129
持分法による投資損益(は益)	90	61
投資有価証券売却損益(は益)	1	12
投資有価証券評価損益(は益)	72	-
固定資産除売却損益(は益)	6	2
補助金収入	1	-
売上債権の増減額(は増加)	5,539	3,834
たな卸資産の増減額(は増加)	1,921	1,285
仕入債務の増減額(は減少)	5,993	1,304
その他	78	187
小計	87	1,914
利息及び配当金の受取額	69	103
補助金の受取額	1	-
利息の支払額	140	128
法人税等の支払額	251	702
営業活動によるキャッシュ・フロー	233	2,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	617	107
有形固定資産の売却による収入	2	6
無形固定資産の取得による支出	9	3
投資有価証券の取得による支出	23	52
投資有価証券の売却による収入	746	13
貸付けによる支出	180	98
子会社株式の取得による支出	57	-
その他	6	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	144	311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	671	2,728
長期借入れによる収入	-	1,200
長期借入金の返済による支出	555	1,069
社債の償還による支出	100	100
配当金の支払額	162	216
その他	9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	156	2,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	541	435
現金及び現金同等物の期首残高	2,726	2,180
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	34	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,218	1,744

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
2 (投資損失引当金) 第1四半期連結会計期間より、関係会社への投資に対する損失に備えるため、財務健全性の観点から投資損失引当金を設定しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は18百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 偶発債務 (1)受取手形割引高は1,913百万円、受取手形裏書譲渡高は148百万円であります。 (2)債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 上海佐商貿易有限公司 25百万円 (3)ワヨー株式会社からの訴訟事件 当社は、平成22年3月24日付でワヨー株式会社(広告宣伝に関する企画、及び販売促進用ツールの制作、販売、並びに付帯するサービス業)から5億3千3百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。同社は平成21年10月26日に当社に販売したとするシール容器3サイズセット86万個他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。当社は、同社からの請求は全く根拠のないものとして全面的に争っており、現在も係争中であります。 (4)ユニオン電子工業株式会社からの訴訟事件 当社は、平成22年8月11日付でユニオン電子工業株式会社(電子部品の製造業)から17億7百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。同社は平成21年8月1日から平成22年1月10日の間に当社に販売したとするランチBOX86万個他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。当社は、同社からの請求は全く根拠のないものとして全面的に争っており、現在も係争中であります。 (5)大商株式会社からの訴訟事件 当社は、平成23年2月14日付で大商株式会社(硝子製品の販売業)から3億4千2百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。同社は平成22年2月22日付で取引基本契約を締結したとして、当社にカトラリー収納ランチョンマット他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。当社は、同社からの請求は全く根拠のないものとして全面的に争う方針であります。	1 偶発債務 (1)受取手形割引高は1,900百万円、受取手形裏書譲渡高は119百万円であります。 (2)債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 上海佐商貿易有限公司 24百万円 (3)ワヨー株式会社からの訴訟事件 同左 (4)ユニオン電子工業株式会社からの訴訟事件 同左 (5)大商株式会社からの訴訟事件 当社は、平成23年2月14日付で大商株式会社(硝子製品の販売業)から3億4千2百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。同社は平成22年2月22日付で取引基本契約を締結したとして、当社にカトラリー収納ランチョンマット他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。当社は、同社からの請求は全く根拠のないものとして全面的に争っており、現在も係争中であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
運賃 623	運賃 620
給与手当 1,108	給与手当 1,198
賞与引当金繰入額 421	賞与引当金繰入額 492
退職給付費用 127	退職給付費用 144
役員退職慰労引当金繰入額 19	役員退職慰労引当金繰入額 37
貸倒引当金繰入額 113	貸倒引当金繰入額 62

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,667百万円	現金及び預金 3,192百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,448	預入期間が3か月を超える定期預金 1,448
現金及び現金同等物 2,218百万円	現金及び現金同等物 1,744百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	163	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	163	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	217	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	163	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高						
外部顧客に対する売上高	51,243	7,943	8,401	4,147	1,594	73,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	51,243	7,943	8,401	4,147	1,594	73,329
セグメント利益 又はセグメント損失()	764	60	143	42	40	970

(注) セグメント損益は四半期連結損益計算書の営業損益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高						
外部顧客に対する売上高	54,145	9,820	7,102	3,398	1,818	76,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	54,145	9,820	7,102	3,398	1,818	76,285
セグメント利益 又はセグメント損失()	870	77	115	4	17	1,050

(注) セグメント損益は四半期連結損益計算書の営業損益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円21銭	22円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	375	499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	375	499
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,786	21,786

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....163百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日.....平成23年12月8日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

佐藤商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 文男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木下 洋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。